

参考編 目次

1	岩倉市防災会議条例	480
2	岩倉市災害対策本部条例	482
3	岩倉市災害対策本部規程	483
4	岩倉市自主防災組織設置推進要綱	486
5	岩倉市防災行政用無線局管理運用規程	488
6	岩倉市防災行政用無線局配置表	491
7	岩倉市災害派遣手当に関する条例	492
8	岩倉市災害弔慰金の支給等に関する条例	493
9	災害救助法施行細則	497
10	災害救助法の適用基準	509
11	水道災害相互応援に関する覚書	511
12	愛知県内広域消防相互応援協定書	514
13	愛知県防災ヘリコプター支援協定	517
14	災害時の一般廃棄物及び下水処理に係る災害相互応援に関する協定書	519
15	災害時における相互応援に関する協定	522
16	災害時における飲料水の供給に関する協定書（ミヨシ油脂）	524
17	災害時における飲料水の供給に関する協定書（石塚硝子）	525
18	災害時における飲料水の供給に関する協定書（ユニー）	526
19	災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定書（ユニー）	527
20	災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定書（ユーストア）	528
21	災害時における相互応援協定	529
22	災害時における相互応援協定確認書	530
23	災害支援協力に関する協定	531
24	災害時における応急対策業務に関する協定書	533
25	災害時非常無線通信の協力に関する協定	534
26	災害医療救護に関する協定書	536
27	名古屋市近隣市町村と生活協同組合コープあいちとの災害時応急生活物資供給等の協力に関する協定	538
28	地域ボランティア支援本部の開設及び運営に関する協定書	541
29	災害時における応急対策（建築）の協力に関する協定書	543
30	災害時の歯科医療救護に関する協定書	545
31	災害時の医療救護に関する協定書	547
32	災害時の情報交換に関する協定書	549
33	災害時における支援協力に関する協定書	551

34	災害時要援護者の避難施設として民間社会福祉施設等を使用することに関する協定書（一期一 福祉会）	553
35	災害時における食糧供給等の協力に関する協定書	555
36	災害時相互応援協定書	557
37	災害時における放送要請に関する協定	559
38	災害時要援護者の避難施設として民間社会福祉施設等を使用することに関する協定書（ようてい 会）	561
39	災害時における応急対策の協力に関する協定書	563
40	災害時における廃棄物の処理等に関する協定	565
41	災害時における医療品等に関する協定	567
42	災害時における地図製品等の供給等に関する協定書	569
43	災害発生時における岩倉市と岩倉市内郵便局の協力に関する協定	572
44	災害時における被災者支援のための行政書士業務に関する協定書	574
45	災害時要支援者の避難施設として民間社会福祉施設等を使用することに関する協定書（いわくら 福祉会）	576
46	愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定	578
47	災害時におけるレンタル資機材の提供に関する協定書	582
48	災害時における相互応援に関する協定	584
49	災害時における無人航空機による支援協力に関する協定書	586
50	災害時における棺及び葬祭用品の供給等に関する協定書	588
51	災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定書	591
52	災害時における支援物資の受入等に関する協定書	593
53	簡易間仕切りシステムの供給等に関する協定	595
54	災害に係る情報発信等に関する協定	597
55	災害時における家屋被害認定業務に関する協定	599
56	災害時における相互連携に関する協定	603
57	災害時における情報提供の協力に関する協定	605
58	災害時における情報提供の協力に関する協定	607
59	災害時における飲料水等の供給に関する協定	609
60	災害時における相互連携に関する協定	611
61	災害時における自動車等の提供に関する協定	613

第5条 この協定に基づいて甲及び乙が実施した事項に要した費用は、甲乙協議の上、決定するものとする。

(秘密保持)

第6条 甲及び乙は、この協定に基づく活動を通じて知り得た業務遂行に関する秘密情報及び第三者の個人情報を他人に開示し、又は漏えいしてはならない。

(安全管理)

第7条 この協定の実施にあたっては、甲乙相互に協力し、甲及び乙の従事者並びに第三者の安全確保に万全を期すものとする。

(協議)

第8条 この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に疑義等が生じた場合は、甲乙協議の上、別途定めるものとする。

(期間)

第9条 この協定は、協定の成立した日から令和4年3月31日までとする。ただし、期間満了日までに甲及び乙のいずれからも書面による変更又は廃止の申し出がないときには、期間満了日の翌日から1年間延長することとし、以降も同様とする。

この協定の締結を相互に証するため、本書2通を作成し、甲及び乙がそれぞれ署名の上、各自1通を保有する。

令和4年2月21日

甲 愛知県岩倉市栄町一丁目66番地
岩倉市
岩倉市長 久保田 桂朗 (印)

乙 愛知県名古屋市中区大須4丁目9番60号
西日本電信電話株式会社 東海支店
執行役員東海支店長 安部 真弘 (印)

61 災害時における自動車等の提供に関する協定

岩倉市（以下「甲」という。）とJ-net レンタリース株式会社（以下「乙」という。）は、災害時における自動車等の提供に関する協定を次のとおり締結する。

（目的）

第1条 この協定は、岩倉市内に岩倉市地域防災計画に定める災害及びこれに準じる災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、乙が所有する軽自動車、乗用自動車、貨物自動車、マイクロバス、電力供給が可能なプラグインハイブリット車等（以下「自動車等」という。）の提供に関し、甲が乙に対して協力を求めるときの支援の円滑化を図ることを目的に、必要な事項を定めるものとする。

（協力要請）

第2条 甲は、災害時に、避難者等の移送、支援物資の搬送、市民への電力供給等について、自動車等の調達が必要となった場合には、乙に協力を要請することができる。

（協力の実施）

第3条 乙は、前条の規定により甲の申請を受けたときは、甲に対し、可能な範囲で乙が所有する自動車等を優先的に提供するものとする。

（協力の要請手続等）

第4条 甲は、第2条に規定する協力を要請するときは、協力要請書（第1号様式）により、乙に対して要請するものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭、電話、ファクシミリ等で要請し、事後速やかに協力要請書を提出するものとする。

2 乙は、前項の要請に対し、協力要請回答書（第2号様式）により、甲に協力の可否等を回答するものとする。ただし、協力要請回答書で回答することが困難なときは、口頭、電話、ファクシミリ等で回答することができるものとし、事後速やかに協力要請回答書を提出するものとする。

（自動車の引渡し）

第5条 乙が所有する自動車等の引渡しは、乙の指定する場所において、甲又は甲の指定する者により、自動車等の引渡しを受けるものとする。ただし、甲又は甲の指定する者による受取りが困難な場合は、乙は、甲の指定する場所での自動車等の引渡しについて協力するものとする。

2 甲は、前条第1項で規定する協力要請書で指定する使用予定期間の満了前に、乙から自動車等を使用する必要があるとの申出を受けた場合は、速やかに明渡しに応じるものとする。

（報告）

第6条 乙は、この協定に基づいて実施する協力を終了したときは、実施報告書（第3号様式）を甲に提出するものとする。

(費用負担)

第7条 第4条に基づく協力要請により提供を受けた自動車等の使用に係る費用について、災害の発生した直前の適正価格を基準とし、前条に規定する実施報告書に基づき、甲乙協議して決定するものとする。

(連絡先の共有)

第8条 この協定に定める事項を円滑に実施するため、甲及び乙は、この協定の締結後、担当者名、連絡先等を速やかに相手方に通知するものとする。なお、通知した事項を変更した場合も同様とする。

(有効期間)

第9条 この協定の期間は、協定締結の日から令和6年3月31日までとする。ただし、期間満了の日から1か月前までに甲乙のいずれからも協定解除又は変更の申出がないときは、さらに期間満了の日の翌日から1年間延長されるものとし、以降も同様とする。

(協議)

第10条 この協定に定めのない事項又はこの協定の内容に疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議の上決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和5年2月24日

甲 愛知県岩倉市栄町一丁目66番地
岩倉市
代表者 岩倉市長 久保田桂朗

乙 愛知県名古屋市東区東桜1丁目5番7号
J-net レンタリース株式会社
代表取締役 對馬正幸

岩倉市地域防災計画

昭和 5 8 年 7 月 2 7 日 作成
昭和 5 9 年 8 月 7 日 修正
昭和 6 0 年 7 月 3 0 日 修正
昭和 6 1 年 7 月 2 4 日 修正
昭和 6 2 年 7 月 3 0 日 修正
昭和 6 3 年 7 月 2 1 日 修正
平成 元 年 7 月 1 8 日 修正
平成 2 年 7 月 2 0 日 修正
平成 3 年 7 月 2 9 日 修正
平成 4 年 8 月 7 日 修正
平成 5 年 7 月 3 0 日 修正
(風水害等災害対策計画と地震災害対策計画に分冊)
平成 6 年 7 月 2 2 日 修正
(風水害等災害対策計画と地震災害対策計画に合本)
平成 7 年 7 月 2 5 日 修正
平成 8 年 7 月 2 3 日 修正
平成 9 年 7 月 1 7 日 作成
平成 1 0 年 7 月 2 7 日 修正
平成 1 1 年 7 月 3 0 日 修正
平成 1 2 年 7 月 2 5 日 修正
平成 1 3 年 7 月 2 4 日 作成
平成 1 4 年 7 月 2 6 日 修正
平成 1 5 年 3 月 2 0 日 修正
平成 1 6 年 3 月 2 5 日 修正
平成 1 6 年 8 月 3 日 作成
平成 1 7 年 7 月 2 2 日 修正
平成 1 8 年 7 月 1 9 日 修正
平成 1 9 年 7 月 1 8 日 修正
平成 2 0 年 7 月 2 4 日 修正
平成 2 2 年 1 月 2 2 日 修正
平成 2 2 年 9 月 1 7 日 修正
平成 2 3 年 8 月 2 日 修正
平成 2 4 年 7 月 2 5 日 修正
平成 2 5 年 8 月 9 日 修正
平成 2 6 年 3 月 2 4 日 修正
平成 2 6 年 8 月 1 日 修正
平成 2 7 年 3 月 2 4 日 修正
平成 2 7 年 8 月 6 日 修正
平成 2 8 年 8 月 5 日 修正
平成 2 9 年 8 月 2 日 修正
平成 3 0 年 8 月 6 日 修正
令和 元 年 8 月 5 日 修正
令和 2 年 9 月 7 日 修正
令和 3 年 11 月 25 日 修正
令和 4 年 9 月 20 日 修正
令和 5 年 10 月 3 日 修正

編集発行 岩倉市防災会議
岩倉市総務部協働安全課
岩倉市栄町 1 丁目 66 番地
電話 (0587) 38 - 5831